

2023年1月の主な出来事

中 国	日中およびその他
<p>1 ●秦剛外相は、米のブリンケン外相と電話会談にて米中関係や対話の維持を話しあった。</p> <p>●王毅前外相は、中国共産党で外交政策を取り仕切る中央外事工作委員会弁公室主任に就任。</p> <p>●台湾の蔡英文総統は、新年の談話を発表。「戦争は決して選択肢にならない」とし、中国に自制を促した。</p>	<p>1 ●日本がG7の議長国に。台湾有事を見据えた日米欧の安保協力、サプライチェーンなどが課題に上がる。</p> <p>●オーストラリア政府は、中国からの入国者に対して新型コロナウイルスの検査を義務付けると発表。</p> <p>●神戸市立王子動物園（灘区）は、中国への返還が決まっているジャイアントパンダ「タンタン」について、飼育期間を来年12月末まで1年間延長することで、中国側と合意したと発表。</p>
<p>2 ●中国の文化観光省は、同日終わった年末年始の連休のレジャー客が全国で延べ5271万人だったと発表。</p>	<p>2 ●米ブルームバーグ通信は、経営危機の中国不動産大手、中国恒大集団が、昨年末までとしていた外貨建て債務の再編計画の公表を延期したと報道。</p>
<p>4 ●習国家主席は、就任して以来初の訪中をしているフィリピンのマルコス大統領と会談。アロヨ元大統領のほか、多数の投資家も同行した。</p>	<p>●米ブルームバーグ通信は、中国政府がオーストラリア産石炭に対して行っている輸入規制について一部解除を検討していると報じた。</p>
<p>5 ●香港政府は、新型コロナウイルスの影響で接する中国本土との隔離なし往來を8日から再開すると発表。</p> <p>●中国共産党機関紙、人民日報系の環球時報の社説は、西村康稔経済産業相とレモンド米商務長官が米国で会談し、経済安全保障分野での協力拡大で一致したことに関し批判した。</p>	<p>●成田発台湾行きスターラックス航空801便の爆破予告があった。</p> <p>●中国で新型コロナウイルスに感染していた70代の日本人男性が2日に死亡したと、広州の日本総領事館が明らかにした。</p>
<p>6 ●習国家主席は、国賓として北京に招いたトルクメニスタンのベルドイムハメドフ大統領に「天然ガス協力の拡大は双方の長期的利益にかなう」と伝えた。会談後の共同声明では同国を「エネルギー戦略パートナー」と位置づけ、パイプライン増設やガス田開発の加速を盛った。</p>	<p>3 ●南米エクアドル政府は、中国との自由貿易協定交渉を妥結したと発表。</p> <p>●EU欧州委員会は、新型コロナウイルス感染者が急増している中国にワクチンの寄付など支援を申し出たことを明らかにした。</p> <p>●米調査会社は、2023年の10大リスクを発表。2番目のリスクには習国家主席を選出。新型コロナウイルスの混乱や不透明な意思決定や政策の軌道修正の難しさなど権力の集中の弊害が世界に及ぼす影響について指摘。</p>
<p>7 ●中国人民銀行が発表した2022年12月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約210トンと11月末から1.5%増だった。</p> <p>●中国共産党の中央対外連絡部は、中国に駐在する約130カ国の外交官に新型コロナウイルス対策を説明する会合を開き「中国産ワクチンは安全で効果的だ」と主張。</p> <p>●ゼロコロナ政策1カ月経過、正式に終了。</p> <p>●春節に約21億人が国内移動する見通し。</p>	<p>4 ●世界保健機関は、中国が公表している新型コロナウイルスの感染状況について実態が過少報告されていると指摘。この指摘に対して中国外務省の毛寧副報道局長は反論。</p> <p>●米ホワイトハウスのジャンピエール報道官は、記者団に対し、新型コロナウイルスの感染が急拡大する中国へワクチン提供などの支援を申し出ているものの、中国側が「必要ない」と断っていると明らかにした。</p>
<p>8 ●第20回広州国際自動車展覧会（広州モーターショー）を12月30日～1月8日まで開催。各社が最新の小型電気自動車や自動運転車、豪華な多目的車などを披露。</p> <p>●中国は新型コロナウイルスの感染防止のため、外国から中国本土に入る際に義務づけている隔離措置をなくす。</p> <p>●「ゼロコロナ」政策の終了に伴い、約3年ぶりに香港から中国本土への入境時の強制隔離もなくなった。</p> <p>●重慶市にある新型コロナウイルスの抗原検査キット工場でリストラに立腹した労働者約1000人が抗議活動をし、警察側と衝突した。</p>	<p>●フィリピン政府は、中国とインフラ開発など14項目の協力で合意したと発表。</p> <p>●林外相がメキシコ、アルゼンチン、エクアドル、ブラジルの中南米4カ国を訪問、中南米で話題になっている中国漁船による違法操業について意見交換した。</p> <p>●5～8日、米ラスベガスでテクノロジー見本市「CES」が開催。日本企業が最新技術を披露。約3200社・団体が出展、そのうち日本企業は98社、中国系も500社以上が参加する。</p>
<p>9 ●中国の秦剛外相とロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、電話で会談。</p> <p>●秦剛外相は、エチオピアやエジプトなどアフリカ5カ国を9～16日訪問すると中国外務省が発表。</p> <p>●習総書記は、党の汚職摘発機関・中央規律検査委</p>	<p>●産経新聞の主要119社に聞いたアンケートで「台湾有事」を約7割の企業が現実的な経営リスクとして認識していることが明らかになった。</p> <p>5 ●イスラム原理主義勢力タリバンは、中国企業「新疆中央アジア石油天然ガス」とアフガン北部で大規</p>

	<p>員会の総会で演説。</p> <p>10 ●中国政府は、国内メディアを対象に記者資格試験を開始すると発表。</p> <p>●香港紙サウスチャイナ・モーニング・ポストは、短編動画投稿アプリケーション「TikTok」を運営する中国 IT 大手・字节跳动が 2022 年末、コスト削減策の一環として従業員数百人を解雇したと報じた。</p> <p>●10～12 日、中国疾病予防コントロールセンターは、新型コロナウイルスの新規感染者数と死者数の発表を停止。日米などは中国の感染状況に関する情報開示が不透明だとして、水際対策を強化。</p> <p>●中国政府は、新型コロナウイルスの治療薬を生産する北京の工場を海外メディアに公開。</p>		<p>模な油田開発の契約を締結すると発表。</p> <p>●ホンダが中国での 2022 年の新車販売台数が 21 年比 12.1%減の 137 万 3122 台だったと発表。</p>
	<p>11 ●中国の汪文斌報道官は、2 プラス 2 について牽制、台湾の愛好部は日米が台湾海峡の平和と安定を国際社会の安全と繁栄に不可欠と踏み込んだことに評価した。</p> <p>●住宅・都市農村建設部は北京市など 24 都市で「スマート建設」の実証事業を実施する。建設業のモデル転換を模索すると新華社が伝えた。</p> <p>●「ラムサール条約」の第 14 回締約国会議は第 2 弾となる「湿地自治体」の認証書授与式を開催した。中国からは安徽省合肥市、山東省済寧市、重慶市梁平区、江西省南昌市、遼寧省盤錦市、湖北省武漢市、江蘇省塩城市の 7 都市が選ばれたと中国新聞社が伝えた。</p> <p>●台湾のオードリー・タン、デジタル発展部長は、デジタル連携強化のため、11～13 日リトアニアを訪れ国際会議に参加。</p> <p>●北京大の調べによると中国国内の新型ウィルス感染者が人口の約 64%にあたる約 9 億人になったとの推計をまとめた。地域別では西部の感染率が高く、最も感染率が高いのは 91%甘肅省、84%の雲南省、80%の青海省と続いた。</p>	6	<p>●フィリピン政府は、マルコス大統領の中国訪問により、約 3 兆円の投資を誘致したと発表。</p> <p>●「世界エネルギー発展報告書 (2022)」の発表によると、中国の再生可能エネルギーの発電設備容量は 10 億キロワットを超え、洋上風力発電の設備容量では世界一となった。</p> <p>●西村康稔経済産業相は、訪米先の米戦略国際問題研究所で講演。サプライチェーン強化へ友好国の連携を呼びかけた。貿易制限などで経済的に威圧する行為を繰り返す中国を念頭に、国際的に協調して対抗策を準備する必要性を説いた。</p> <p>●農林水産省は、2022 年 1～11 月の農林水産物・食品の輸出額が 1 兆 2433 億円だったと発表。国・地域別では、中国が 2547 億円と首位。</p>
	<p>12 ●中国国家统计局は、2022 年 12 月の消費者物価が 1.8%上昇したと発表。</p> <p>●中国汽車工業協会が発表した。中国の新車販売全体は 21 年比 2.1%増の 2686 万 4000 台で、EV やプラグインハイブリッド車など「新エネルギー車」は 93.4%増の 688 万 7000 台だった。</p> <p>●汪文斌副報道局長は記者会見で、世界保健機関が中国の新型コロナウイルスの感染状況を巡る情報公開のあり方に疑問を呈していることに反発。</p> <p>●中国の衛生当局は記者会見で、2022 年 12 月 8 日から 23 年 1 月 12 日にかけて、新型コロナウイルスに関連する医療機関での死者数が 5 万 9938 人だったと発表した。</p> <p>●中国疫病予防コントロールセンターは新型コロナウイルスの感染者数や死者数のデータについて毎日の発表をやめた。</p>	7	<p>●アジア開発銀行は、中国やインド、東南アジア各国など 46 カ国・地域の 2023 年の成長率見通しを、昨年 9 月時点の 4.9%から 4.6%へ下方修正した。</p>
	<p>13 ●中国人民銀行は記者会見で、不動産大手に対して定めた財務指針「3 つのレッドライン」を緩和すると明らかにした。</p> <p>●中国税関総署が発表した 2022 年 12 月の貿易統計 (ドル建て) によると、輸出は前年同月比 9.9%減の</p>	8	<p>●中国本土からの直行便での入国者に対し、出国前 72 時間以内に受けた陰性証明書の提出を求めることを実施。</p>
		9	<p>●世界銀行は、2023 年の世界経済の実質成長率見通しを 1.7%に引き下げたと公表。新型コロナウイルス禍の感染拡大が続く中国は 0.9 ポイント引き下げて 4.3%。</p> <p>●米国下院は、中国に関する「米国と中国共産党の戦略的競争に関する特別委員会」の設置について賛成多数で可決。中国による米国や同盟諸国に対する軍事・経済威圧行為を調査する。</p> <p>●米国のシンクタンク「戦略国際問題研究所」、中国人民解放軍が 2026 年に台湾への着上陸侵攻を図ると想定した机上演習の結果を公表。</p> <p>●米シンクタンクの戦略国際問題研究所は、中国が 2026 年に台湾に侵攻するという設定で軍事シミュレーションを行った。侵攻は失敗するが米国や日本側の艦船、飛行機、要員に莫大な悲劇が生じるという報告書を発表した。</p>
		10	<p>●中国当局は、日本と韓国で中国に渡航するビザの発給手続きを停止した。</p> <p>●外務省は、中国当局が日本人へのビザ発給手続きの暫定停止を発表したことについて、外交ルートを通じて中国側に「極めて遺憾だ」と抗議し、措置の撤回を求めた。</p> <p>●鈴木俊一財務相は、10～13 日、シンガポールとベトナムを訪問する。日本は 2023 年、日中韓と東南アジア諸国連合の枠組み「ASEAN プラス 3」の共同議長国をインドネシアとともに務める。</p> <p>●欧州特許庁と国際エネルギー機関は、水素に関連する世界各国の特許の出願状況をまとめた共同報告書を公表。日本は 2011～20 年の 10 年間で全体の出願件数の 24%を占め、首位、中国は 4%にとどまった。</p>
		11	<p>●林芳正外相は、訪問先のワシントンでプリンケン</p>

	<p>約 39 兆円だった。3 カ月連続の減少で、マイナス幅も 11 月の 8.9%から拡大した。</p> <p>●中国税関総署が発表した貿易統計によると、2022 年の輸出は前年比 10.5%増の約 460 兆円、輸入が 4.3%増の 18 兆 1000 億元といずれも大きく伸びた。</p> <p>●中国東方航空と中国南方航空は、今月、ニューヨーク証券取引所の上場廃止を申請し、同国の主要な国有企業はすべて同市場から撤退する見通しとなった。</p> <p>●工業・情報化部によると、高速通信規格「5G」とあらゆるモノがネットにつながる IoT を組み合わせた産業分野のアプリケーションに関するプロジェクトは中国内で 4000 件を超えた。</p>	<p>米国務長官と 40 分ほど会談した。中国の新型コロナウイルスの感染状況について注視すると一致、また中国を巡る諸課題への対応で緊密な連携を確認した。</p> <p>●トヨタ自動車、ホンダ、日産自動車の大手 3 社の 11 月の中国販売台数は、あわせて 26 万 6000 台と前年同月比 35%減った。</p> <p>●米ワシントンで「日米安全保障協議委員会」を開催。日本の新たな国家安全保障戦略を踏まえ、日米の能力を統合し、中国や北朝鮮に対する抑止力を強化する方針を打ち出した。</p>
14	<p>●中国の衛生当局は、新型コロナウイルスに関連して、2022 年 12 月 8 日から 23 年 1 月 12 日までの間に発生した国内の医療機関での新型コロナウイルス関連死は、5 万 9938 人だったと発表。</p>	<p>12 ●国際エネルギー機関は、エネルギー技術を展望する報告書を公表。電気自動車や太陽光発電などの供給網が中国に集中しているとして各国に是正を促した。</p> <p>●日本政府は、米ニューヨークの国連本部で安全保障理事会の議長長国として「法の支配」をテーマにした公開討論を開く。</p> <p>●岸田首相は、カナダのオタワでトルドー首相と 75 分間ほど会談。覇権主義的な動きを強める中国への対応で緊密に連携していく方針を確認。</p>
15	<p>●劉鶴副首相は、世界経済フォーラムの年次総会(15～19 日)に出席。</p> <p>●中国で広東省広州市や深圳市と香港を結ぶ高速鉄道が、約 3 年ぶりに運行を再開。</p>	<p>●浜田靖市防衛相は、国防総省でオースティン国防長官と会談。中国の核戦力の増強に対処するため、日本が攻撃を受ければ同盟国の米国が核を含む戦力で日本を守る「拡大抑止」を強化すると確めた。</p> <p>●東北大学の黄志成大学院生と林慶准教授、宮崎讓教授らは、中国・清華大学と共同で、マグネシウム・スズ化合物の熱電変換性能を向上したと発表。</p> <p>●日本経済新聞社は、中国・人民日報系日刊紙の環球時報、韓国の毎日経済新聞と共同で実施した「日中韓経営者アンケート」で、日韓の経営者の 3 割強が 2023 年の地政学リスクは前年より「悪化する」と答えた。一方、中国は「改善する」との回答が過半に達し、日韓と中国に温度差がある実態が判明した。アンケートは 22 年 12 月 8～21 日まで実施し、日中韓で計 270 社超の経営者が回答。</p>
16	<p>●中国人民銀行は、政策金利と位置づける中期貸出制度の 1 年物金利を現行の 2.75%に据え置くと発表。</p> <p>●中国国家統計局が発表した 2022 年 12 月の主要 70 都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは 55 都市だった。</p> <p>●中国外務省の汪文斌副報道局長は、日米首相会談を受け、記者会見で「日本と米国が共謀して中国のイメージを傷つけ、内政に干渉し、発展を抑制する茶番劇を演じた。断固として反対する」と述べた。</p> <p>●国家電影局によると、2022 年の中国の映画興行収入は約 5800 億円、21 年比で 36%減った。</p> <p>●中国西部の貴州省政府傘下のインフラ投資会社が、銀行から融資された約 3000 億円の返済を 20 年繰り延べると決めた。</p> <p>●過去に墜落事故を起こした中国の航空会社は 4 年ぶりに米ボーイングの小型機「737MAX」の商用運航を再開した。</p>	<p>13 ●エジプトで開催された国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議で「中国の二酸化炭素回収・利用・貯留の新たな進展」と題するサイドイベントが開かれた。</p> <p>●岸田総理は、バイデン大統領と会談。台湾海峡の平和と安定の重要性を強調。</p> <p>●岸田総理は、ワシントンのジョンズ・ホプキンス大高等国際問題研究大学院で講演。TPP について、米国の復帰を強く求めていると話した。中国については日米ともに最も中心的な話題と位置付けた。</p> <p>●改造車の展示会「東京オートサロン」が幕張メッセで開幕。中国の電気自動車大手の比亞迪が初出展し EV など脱炭素車の展示が目立った。</p> <p>●アリババグループ傘下の娯楽関連会社の株式 1%を、政府機関傘下の会社が取得したことを英紙フィナンシャル・タイムズが突き止めた。</p>
17	<p>●中国国家統計局が発表した 2022 年の国内総生産は、物価変動の影響を除いた実質で前年比 3.0%増。目標にあげていた 5.5%には程遠い数字だった。</p> <p>●中国国家統計局は、2022 年末の人口が前年比 85 万人減の 14 億 1175 万人だったと発表。中国の人口は 61 年ぶりに減少。出生数を総人口で割った「普通出生率」は 0.677%と、建国以来の最低を更新した。</p> <p>●中国国有石油大手 中国石油化工集団は、同グループが開発・生産した「持続可能な航空燃料 (SAF)」が国際貨物便で活用されたと発表。国際貨物便に SAF が利用されるのは中国大陸で初めて。</p> <p>●中国の映画の興行収入が昨年激減し、世界首位から陥落した。新型コロナウイルスを徹底的に封じ込める「ゼロコロナ」政策が足かせとなり、映画館の 4 割超が 3 カ月以上も営業を停止した。</p>	<p>14 ●世界保健機構は、中国が新型コロナウイルス感染症の現状について詳細な情報を公開したことを歓迎すると発表。</p>

	<p>●中国で開発中の新型コロナウイルス感染症の飲み薬に、実用化されている米ファイザーの飲み薬と同等の日数で回復する効果がみられたとの臨床試験結果を、上海交通大などのチームが論文発表。</p> <p>●日本や米国などにある複数の中国大使館は、17日から中国入国時に求めている新型コロナウイルスに対するPCR検査の陰性証明書について、電子版ではなく紙に印刷して携帯することを義務づける。</p>	16	●公明党は、月内の実現を目指していた山口那津男代表の中国訪問を見送る方針を固めたと複数の関係者が明らかにした。
18	<p>●劉鶴副首相は、スイス・チューリヒで米国のイェレン財務長官と初めて対面で会談した。</p> <p>●ゼレンスキー大統領が習国家主席に会談を要請する書簡を送ったことが明らかになった。</p> <p>●中国税関総署は、中国と北朝鮮の2022年の貿易総額はコロナ前の37%にとどまったと発表。</p>	17	●感染症研究件数の世界ランキングで中国が2位(74010件)、日本はG7参加国で再開の12位(18737件)だった。
19	●北京市は、2022年の実質経済成長率が0.7%だったと発表、全国3.0%を大きく下回り、マイナス成長だった1981年以来41年ぶりの低成長にとどまった。	19	<p>●財務省が発表した貿易統計によると最大19.9兆円、対中国は貿易赤字が5兆8271億円に拡大した。</p> <p>●在日ウイグル人らで作る日本ウイグル協会は、都内で記者会見を行い、ウイグル族の収容施設での使用が確認された中国企業の監視カメラに、業界大手を含む日系企業7社の部品が使われていたと発表した。</p> <p>●日本政府観光局が発表した2022年の訪日外国人客数は3年ぶりに増加。一方、コロナ禍前に訪日客全体の3割を占めた中国は18万9000人にとどまった。</p>
20	<p>●中国人民銀行は、事実上の政策金利と位置づける最優遇貸出金利を据え置いた。</p> <p>●上海市統計局は、2022年の同市の実質経済成長率が0.2%のマイナスだったと発表。</p>	20	●安倍晋三元首相の功績を記念し、台湾の起業家らが結成した「安倍晋三友の会」。台湾留学を希望する日本の若者に1人100万円を上限に奨学金を提供し始めた。
21	<p>●春節 大型連休が始まる</p> <p>●中国疾病予防コントロールセンターの専門家、呉尊友氏は、中国で全人口の約80%が新型コロナウイルスにすでに感染したとの分析を明らかにした。</p>	23	<p>●岸田首相は、知性方針演説で習国家主席との意思疎通を重視する考えを示した。</p> <p>●JETROが2022年8～9月に実施した海外進出する日系企業を対象にした調査では、同年の営業損益見通しを黒字と回答した在中日系企業は64.9%で、前年調査(72.2%)から7.3ポイント低下した。今後1～2年、中国現地で事業拡大する意向と回答したのは33.4%と、非製造業を含めて実施した07年度以降で過去最低となった。</p> <p>●中国でスパイ行為に関わったなどとして、服役していた70代の男性二人が刑期を終え、出所していたことがわかった。</p>
23	●新型コロナウイルスの感染が最初に広がった中国湖北省武漢市でロックダウンが行われてから3年が経った。	24	<p>●米インド太平洋軍司令官時代に、中国による台湾侵攻に警鐘を鳴らしたフィリップ・デービッドソン氏が、自民党本部で講演した。</p> <p>●財務省は、ペットボトルなどの原料となる樹脂について、中国からの輸入品に課している反ダンピング関税を5年延長すると決めた。</p>
25	●中国汽车工業協会によると22年の中国市場全体の新車販売は、前年比2.1%増の2686万台と2年連続で増加。22年の電気自動車の新車販売は同81.6%増の536万台と、全体の約2割を占めた。	27	●岸田首相は、「グローバルサウス」という新興国・途上国向けの用語を巡り「中国を含めて考えていない」との見解を示した。
26	●中国の政府系金融機関の中国輸出入銀行は、経済危機に陥ったスリランカに対して融資の返済を2年間猶予するとロイター通信は報じた。	29	●米国家安全保障会議のジョン・カービー戦略広報調整官は、中国に対する先端半導体関連の輸出規制を巡り、日本とオランダを含む3か国の政府高官がワシントンで協議したことを明らかにした。
27	<p>●中国文化観光省は、春節に伴う大型連休の国内旅行者数が前年比23%増の延べ3億800万人だったと発表。大型連休の観光収入は前年比30%増の約7兆2000億円だった。</p> <p>●中国自動車工業協会によると、中国の22年10月のFCV生産台数は前の年の同期比4.7倍の277台、販売台数は同6.4倍の301台に達した。22年1～10月の累計生産台数は同2.8倍の2700台、販売台数は同2.5倍の2400台だった。</p> <p>●国民用航空の華東地区管理局は中国商用飛機に対し、国産大型旅客機「C919」の生産許可証を配布した。</p> <p>●中国で2022年12月の医薬品類の売上高は前年同月比で4割増えた。中国国家統計局が発表した社会消費品小売総額によると、12月の医薬品類の売上高は39.8%増の約1兆6000億円。</p> <p>●北京市の「燃料電池車(FCV)用水素ステーション発展計画(2021-25年)」が発表された。北京市、上海市いずれも25年までにFCVを1万台以上普及させるとの目標を打ち出した。</p>	30	<p>●米国、日本、オランダの3カ国は中国による先端技術の軍事転用を阻止するため、半導体製造装置の販売に一定の制限を設けることで合意。</p> <p>●米国のバイデン政権が、高速・大容量通信規格「5</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の風力発電機大手、明陽智慧能源集団は発電容量が 18 メガワットを超える洋上風力タービンを開発したと発表。世界風力会議によると、洋上風力発電の新設シェア（21年）は世界2位。 	30	<ul style="list-style-type: none"> G」関連以外の技術や製品についても、中国の通信機器大手・華為技術へ輸出許可を停止した。 ●トヨタの販売台数、3年連続世界一。海外生産は中国などで伸びて11.7%増の637万704台、海外販売はアジアなどが堅調で1.7%増の827万7829台だった。ともに過去最高を記録した。
28	<ul style="list-style-type: none"> ●李克強首相は、「ゼロコロナ」政策とその解除を巡る混乱で冷え込んだ経済の立て直しに向けて、国内総生産の4割弱を占める個人消費の回復策を打ち出した。 	31	<ul style="list-style-type: none"> ●バイデン米政権は、半導体や人工知能、宇宙、防衛などの分野でインドと戦略的パートナーシップ関係を強化することで合意したと発表。インドと連携してインド太平洋地域で覇権を争う中国に対抗する狙い。 ●国際通貨基金は、公表した最新の世界経済見通しで2023年の世界の成長率を2.9%と、2022年10月の予想から0.2ポイント上方修正。「ゼロコロナ」政策転換により、23年の中国成長率は5.2%と、0.8ポイントも引き上げ。 ●韓国SNEリサーチによると、22年1~11月の車載電池市場（車載電池利用量）の首位はCATL（37.1%）、2位に比亞迪（BYD、13.6%）と中国2社が並んだ。世界シェア上位10社のうち中国は6社が入り、合計シェアは6割を超えた。 ●岸田首相は、首相官邸でNATOのストルテンベルグ事務総長と会談。インド太平洋地域での安全保障の連携強化を確認。中国やロシアなどの地域情勢について意見交換した。
30	<ul style="list-style-type: none"> ●習政権は、国内大手IT企業に対する統制を巡り「是正完了」を宣言した。 ●秦剛外相はオランダのウォプケ・フックストラ副首相兼外相と電話で会談した。 ●台湾の蔡英文総統は、チェコ大統領選に勝利したペトル・パベル氏と電話協議した。 ●中国国家移民管理局は、春節の大型連休のうち最終日の27日を除く21~26日に中国からの出国者が昨年の約2倍の119万人だったと発表した。 ●外務省の毛寧報道官は記者会見で、韓国政府が新型コロナウイルス対策として中国からの入国者への短期ビザ発給制限の延長を発表したことに遺憾の意を表明した。 ●毛寧副報道局長は、定例記者会見で中国政府が日本人の中国渡航のためのビザ発給を再開した理由について「在中國日本大使館がビザ発給の正常化を発表し、中国側も再開した」と説明した。 		<ul style="list-style-type: none"> ●韓国SNEリサーチによると、22年1~11月の車載電池市場（車載電池利用量）の首位はCATL（37.1%）、2位に比亞迪（BYD、13.6%）と中国2社が並んだ。世界シェア上位10社のうち中国は6社が入り、合計シェアは6割を超えた。 ●岸田首相は、首相官邸でNATOのストルテンベルグ事務総長と会談。インド太平洋地域での安全保障の連携強化を確認。中国やロシアなどの地域情勢について意見交換した。 ●建設資材であるセメントの2022年の輸出量が3年ぶりに前年を下回った。世界最大のセメント消費国である中国の落ち込みが目立ち、中国への22年の輸出量は前年比70.9%少なかった。 ●厚生労働省は、2022年の外国人雇用状況（22年10月末時点）をまとめた。182万2725人となり、10年連続で過去最高を更新。国籍別では、ベトナムに次いで、中国が38万5848人（同21.2%）だった。 ●日本鉄鋼連盟がまとめた2022年12月の鉄鋼輸出実績は、6カ月連続で減少。中国は10カ月連続で減少だった。 ●電子情報技術産業協会が発表した日本メーカーによる2022年11月の電子部品世界出荷額は、前年同月比3%減だった。中国でのスマートフォンの生産縮小やデータセンター投資の鈍化が影響。 ●22年12月単月の日系6社合計の中国新車販売は、前年同月比24.9%減の40万台と、3カ月連続で減少。 ●中国の電気自動車企業BYDは、日本の乗用車市場に参入。 ●エマニュエル駐日米大使が毎日新聞のインタビューで中国の台湾侵攻を防ぐため、軍事のみならず経済的な側面に注意を向け中国を抑止すべきだと強調。 ●日本経済新聞社、中国・人民日報系日刊紙の環球時報、韓国の毎日経済新聞が共同で「日中韓経営者アンケート」を実施。日本の環境対策関連の設備投資が依然として慎重である様子が浮き彫りとなった。
31	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家統計局が発表した2023年1月の製造業購買担当者景気指数は50.1だった。前月より3.1ポイントの大幅改善。 ●中国汽车工業協会によると22年の中国市場全体の新車販売は、前年比2.1%増の2686万台と2年連続で増加。 ●中国政府は2月6日から海外への団体旅行を解禁すると発表。 ●中国疾病予防コントロールセンターは、中国本土での今回の新型コロナウイルス流行が「終わりに近づいた」と結論付ける報告を発表。 		<ul style="list-style-type: none"> ●建設資材であるセメントの2022年の輸出量が3年ぶりに前年を下回った。世界最大のセメント消費国である中国の落ち込みが目立ち、中国への22年の輸出量は前年比70.9%少なかった。 ●厚生労働省は、2022年の外国人雇用状況（22年10月末時点）をまとめた。182万2725人となり、10年連続で過去最高を更新。国籍別では、ベトナムに次いで、中国が38万5848人（同21.2%）だった。 ●日本鉄鋼連盟がまとめた2022年12月の鉄鋼輸出実績は、6カ月連続で減少。中国は10カ月連続で減少だった。 ●電子情報技術産業協会が発表した日本メーカーによる2022年11月の電子部品世界出荷額は、前年同月比3%減だった。中国でのスマートフォンの生産縮小やデータセンター投資の鈍化が影響。 ●22年12月単月の日系6社合計の中国新車販売は、前年同月比24.9%減の40万台と、3カ月連続で減少。 ●中国の電気自動車企業BYDは、日本の乗用車市場に参入。 ●エマニュエル駐日米大使が毎日新聞のインタビューで中国の台湾侵攻を防ぐため、軍事のみならず経済的な側面に注意を向け中国を抑止すべきだと強調。 ●日本経済新聞社、中国・人民日報系日刊紙の環球時報、韓国の毎日経済新聞が共同で「日中韓経営者アンケート」を実施。日本の環境対策関連の設備投資が依然として慎重である様子が浮き彫りとなった。